

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	伊豆の国市商工会 (法人番号 1080105001950)
実施期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日
目標	<p>1. 第1次(前回)の経営発達支援計画を継続し、地域の現状、課題、伊豆の国市総合計画を踏まえ、県、市、地域金融機関、その他支援機関と連携し、創業や事業承継を含め、特に行政と連携した支援体制を構築(見える化、ワンストップ化)し、小規模事業者の支援を実施する。</p> <p>2. 個社の事業計画の策定(創業・第2創業、事業承継も含め)、経営力向上、販売促進等を継続的に実施支援する。</p> <p>3. 観光産業の振興による交流消費と雇用の拡大、定住促進・高齢者生活支援、商店街等の活性化を行うことにより、地域経済の活性化を図る。</p>
事業内容	<p>I 経営発達支援事業</p> <p>1. 地域の経済動向調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内景気動向調査と経済動向統計資料等の収集、職員間の情報共有と分析。行政、金融機関等支援団体との連携 <p>2. 経営状況の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営、財務分析等を行い、課題抽出し、見える化し、支援方針の決定 <p>3. 事業計画策定支援、事業計画策定後のフォローアップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者の持続的発展に向けた経営計画の策定、伴走型の支援を実施。(伊豆の国市の創業基本計画と連携した創業支援、県事業引継ぎ支援センターや県よろず支援拠点と連携した事業承継支援も) ・ Step型支援体制の構築とワンストップ連携での個社への事業計画策定支援(Step1巡回等での啓発と掘り起し、Step2事業計画の作成、Step3事業拡大、連携体制の構築) ・ 創業、第二創業(経営革新)のための創業塾開催、専門家派遣と巡回によるフォローアップ等伴走型支援の実施。 <p>4. 需要動向調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商談会等にてバイヤー調査、消費者ニーズ調査を実施 <p>5. 小規模事業者の新たな販路拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「伊豆の国ブランド事業」、「伊豆の国市商工会産業振興祭」、「IZU食彩トレイドフェア」「高齢者生活支援事業」「ECサイト」等による販路開拓、県連「販路支援事業」、金融機関「ビジネスマッチング」出展。 <p>II 地域経済の活性化に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政、観光協会等の市内各種経済団体及び地域金融機関で構成する「伊豆の国市産業経済懇話会」に参画、地域経済活性化についての課題と検討、及び情報共有により連携を強化していく等。
連絡先	〒410-2123 静岡県伊豆の国市四日町290 伊豆の国市商工会本所 TEL:055-949-3090 FAX:055-949-2740 E-mail:izunokuni@dolphin.ocn.ne.jp

伊豆の国市商工会 平成30年度 経営発達支援計画事業 実施状況及び成果報告書

平成26年制定の「小規模企業振興基本法」に併せて「小規模支援法」（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）が改正され、地域小規模事業者の経営課題に対して、事業計画の作成及びその着実な実施並びに販路開拓等を事業所に寄り添って支援する体制や能力を商工会・商工会議所に求めました。商工会の作成した支援計画（「経営発達支援計画」）を経済産業大臣が認定・公表し、国の施策で支援していく体制が整いました。

併せて静岡県においても平成28年「小規模企業振興基本条例」が制定され、国・県の支援の輪が広がってきています。

本市においても本年3月、市議会において『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』が議会で承認されました。市内事業所の支援体制が構築されてきています。

本会においては平成27年から平成30年にかけての3ヶ年計画を作成、当初（第1回目）より申請を行い、平成27年7月15日付（第1回審査）で、経済産業大臣認定を受けました。昨年3月、1期目を終了し、第2期の申請（5ヶ年計画）を行い平成30年3月16日付で（第5回審査）経済産業大臣認定を受け、第2期の1年目が終了しました。

平成30年度においては伴走型小規模事業支援推進事業補助金を活用しながら様々な小規模支援に取り組んでまいりました。特に一昨年度より開始した事業承継支援事業に対する取り組みは重要課題と認識しています。市当局と連携しながら『創業』と『事業承継』に取り組んでまいりました。

平成30年度における実施状況及び成果について以下の通り報告致します。

平成31年3月28日

伊豆の国市商工会

平成 30 年度目標と実績及び事務局自己評価について

評価においては事務局内における自己評価。評価内容は5～1の5段階評価とし、以下の通りである。

- 評価内容
- 5－特別大きく上回っている。
 - 4－計画通り、またはそれ以上の成果を残せた。
 - 3－計画通り、おおむね実施できた。
 - 2－計画を大幅に下回り、あまり実施できなかった。
 - 1－計画を実行することが出来なかった。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	小規模企業景気動向調査	12回	11回	91%	3	12回
	小規模企業景気動向調査のホームページ公表	12回	11回	91%	3	12回
②	中小企業景況調査（全国連）ホームページ公表	4回	3回	75%	3	4回
③	経済動向の公的指標ホームページ公表	1回	1回	100%	3	1回
④	・市観光課、市農業商工課、観光協会、旅館組合の月例会情報共有 ・（新規）道の駅運営会議	12回	12回 12回	100% 100%	5	12回
⑤	三島信用金庫市内4支店の月例会情報共有	6回	3回	50%	4	6回
⑥	連絡会（毎週）	48回	48回	100%	4	48回
	指導員月例会（月1回）	12回	12回	100%	4	12回

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	振り返りシート	31社	36社	120%	4	31社
②	環境分析（SWOT分析）					
③	経営指標による財務分析					
④	事業承継診断書（アンケート調査）の活用（年間4企業×4経営指導員）	16社	30社 （経4持6 承セミ20）	185%	4	16社
⑤	専門家を交えた経営分析（年間 4企業）※革新イメージ	4社	4社	100%	4	4社

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者に向けた事業 計画策定件数	20社 (15)	40社 (採17)	200% 113%	5	20社 (15)
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業に向け た事業計画策定件数	15社 (6)	23社 (採19)	153% 316%	5	15社(6)
③	【資金調達】 資金調達に向けた事業計 画策定件数 経営改善貸付	5社 (5)	4社 (4)	80% 80%	3	5社(5)
④	【創業】 創業事業者に向けた事業 計画策定件数	25社 (7)	32社 (10)	128% 142%	4	25社(7)
⑤	【事業承継】 事業承継者に向けた事業 承継策定件数	10社 (5)	20社 承セ (承セ0)	200% 0%	4	10社(5)
⑥	セミナー回数 (参加者数) 内訳 ※【資金調達】については セミナーによらず	4回(70) 販路 1 革新 1 創業 1 承継 1	6回(社 数89) 販路2 革新 1 創業 1 承継 2	回数 150% 社数 127%	5	4回(70) 販路 1 革新 1 創業 1 承継 1

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者の事業計画 策定後フォローアップ数	60回 20社×3回	71回 37社	118%	4	60回 20社
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業の 事業計画策定後フォローア ップ数	24回 6社×4回	49回 19社	116%	4	24回 6社
③	【資金調達】 資金調達の事業計画策 定後フォローアップ数	20回 5社×4回	12回 4社	60%	3	20回 5社
④	【創業】 創業事業計画策定後フ ォローアップ数	28回 7社×4回	40回 10社	142%	4	28回 7社
⑤	【事業承継】 事業承継計画策定後フ	20回 10社×2回	40回	200%	4	20回

	フォローアップ数		10社			10社
--	----------	--	-----	--	--	-----

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	IZU 食彩トレイドフェアでのバイ ヤーへのニーズ 調査サンプル数	150	150	100%	3	150
	IZU 食彩トレイドフェアでの一般 消費者へのニーズ 調査サンプル数	200	583	291%	5	200
	上記支援個者数	14	10	71%	3	14
②	伊豆の国市商工会産業振興祭バイ ヤーへのニーズ 調査サンプル数	20	20	100%	3	20
	伊豆の国市商工会産業振興祭一般 消費者へのニーズ 調査サンプル数	200	278	139%	4	200
	上記支援個者数	31	37 (24+革13)	119%	5	31

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	ブランド認定事業者数 (累計)	74	72	97%	4	80
	ブランド組織化事業所数	5	0	0%		7
	売上増加事業者数 (B to C)	10	10	100%		12
②	IZU食彩トレイド出展事業者 商談成約件数 (B to B)	14 8	10 1	71% 12%	4	14 8
	伊豆の国市商工会産業振興祭 商業系出展事業者数 売上額：円/社 (B to C)	21 3万	24 3万	114% 100%	4	21 3万
	伊豆の国市商工会産業振興祭 工業系出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	11 3	13 0	118% 0%	3	12 3
	信金マッチング出展事業者数 商談成約件数 (B to B)	4 2	- -	- -	-	5 2
	ニッポンセレクト 事業情報提供事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	74 5	72 5	98% 100%	3	80 6
③	「SHIFT」によるHP開設事業者 数 売上増加事業者数 (B to C)	5 2	0 0	0% 0%	1	10 4
	④	バーチャル工業団地登録数 新規取引開拓数 (B to B)	20 2	0 0	0% 0%	1
⑤	ぬましんビジネスマッチング 出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	2 1	1 0	50% 0%	2	2 1
⑥	高齢者支援事業登録事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	10 4	16 16	160% 400%		13 5

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組 **総合評価 4**

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	「伊豆の国市産業経済懇話会」	4回	0回	0%	2	4回
②	「伊豆の国市商工会産業振興祭」 (出展事業所-経営革新・伊豆の国ブランド)	30社 (経革 10・ブランド 20)	37社 (経革 13・ブランド 24)	123% (革 130%・ブランド 100%)	4	30社 (経革 10・ブランド 20)
③	「高齢者生活支援事業」(参画事業所数)	15社	16社	106%	4	15社
④	「道の駅伊豆のへそ運営会議」	12回	12回	100%	4	12回
⑤	雇用創出支援 静岡県立伊豆総合高校と連携	会議 1回 文化祭出展 1回(15社)	会議 1回 文化祭出展 1回 (21社)	会議 100% 出展回数 100% 社 140%	4	会議 1回 文化祭出展 1回(15社)
⑥	商店街・温泉場の振興 検討会・実態調査等	1件	0件	0%	2	1件

Ⅲ. 事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組 **総合評価 4**

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	三島信用金庫との定例連絡会	6回	3回	50%	2	6回
②	観商旅担当者連絡調整会議	12回	12回	100%	4	12回
③	市農業商工課連絡調整会議	12回	12回	100%	4	12回

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

総合評価 4

・職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。達成率100%。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

総合評価 4

・検証会年2回/行政(部長・課長・係長)3名、外部専門家1名、県連1名) 達成率100%

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	小規模企業景気動向調査	12回	11回	91%	3	12回
	小規模企業景気動向調査 のホームページ公表	12回	10回	83%	3	12回
②	中小企業景況調査（全国 連）ホームページ公表	4回	2回	50%	2	4回
③	経済動向の公的指標 ホームページ公表	1回	1回	100%	3	1回
④	・市観光課、市農業商工課、 観光協会、旅館組合の月例 会情報共有 ・（新規）道の駅運営会議	12回	12回 12回	100% 100%	5	12回
⑤	三島信用金庫市内4支店 の月例会情報共有	6回	3回	50%	4	6回
⑥	連絡会（毎週）	48回	48回	100%	4	48回
	指導員月例会（月1回）	12回	12回	100%	4	12回

(2) 30年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・市内動向調査については情報に偏りが出ないように市内3地区（合併前3町）において経営指導員が聞き取り調査を実施し、情報を持ち寄り検証した。また③中小企業景況調査については本年度当会は調査対象商工会となっていないが、全国約8,000企業のデータであるため県連合会を通じて取得し本会ホームページに公表している。
- ・地域内の経済動向は上記本会調査を踏まえ、市月例会、道の駅運営会議で情報交換・共有・取得し、商工会内の連絡会・経営指導員月例会で共有、経営指導に有意義に生かされている。具体的には、巡回や窓口時に情報等をわかりやすく整理して該当事業所毎へアドバイスしている。11月の道の駅伊豆のへそのリニューアルオープンと個社の販路拡大（BtoB）への提案が効果を上げている。

(3) 31年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・リアルタイムでフレキシブルな情報収集と個社支援。本年は、国が推奨するキャッシュレス決済の広報について事業所より問い合わせが増加、キャッシュレス対応セミナー、個別相談会を開催した。今後は、市内の導入状況や傾向をより調査し、職員間で情報共有し、リアルタイムでの個社支援を充実させていきたい。
- ・JR東海の静岡県DCや伊豆の国ふるさと博覧会、オリンピック等活性化イベントが有り、行政、観光協会等連携しながら、販路開拓に繋がる個社支援を行いたい。「伊豆のへそ」を利用した創業者の「チャレンジショップ」や市内個社の「臨時個社サテライト」などとしての情報収集の検討。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	振り返りシート	31社	36社	120%	4	31社
②	環境分析（SWOT分析）					
③	経営指標による財務分析					
④	事業承継診断書（アンケート調査） の活用（年間4企業×4経営指導員）	16社	30社 （経4持6 承セミ20）	185%	4	16社
⑤	専門家を交えた経営分析 （年間 4企業）※革新イメージ	4社	4社	100%	4	4社

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者に向けた事業 計画策定件数	20社 (15)	40社 (採17)	200% 113%	5	20社 (15)
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業に向け た事業計画策定件数	15社 (6)	23社 (採19)	153% 316%	5	15社(6)
③	【資金調達】 資金調達に向けた事業計 画策定件数 経営改善貸付	5社 (5)	4社 (4)	80% 80%	3	5社(5)
④	【創業】 創業事業者に向けた事業 計画策定件数	25社 (7)	32社 (10)	128% 142%	4	25社(7)
⑤	【事業承継】 事業承継者に向けた事業 承継策定件数	10社 (5)	20社 承セ (承セ0)	200% 0%	4	10社(5)
⑥	セミナー回数（参加者数） 内訳 ※【資金調達】については セミナーによらず	4回(70) 販路1 革新1 創業1 承継1	6回(社 数89) 販路2 革新1 創業1 承継2	回数 150% 社数 127%	5	4回(70) 販路1 革新1 創業1 承継1

表内数値は支援件数、（ ）内は計画策定数

(2) 30年度における取組と成果（C：成果状況）

経営状況分析

- ・2. 経営状況の分析と3. 事業計画策定支援は表裏一体であり連動実施で、より客観的な分析が可能となっている。個社支援で専門家派遣への深堀・足掛かりが判断出来ている。36社内訳（補助金採択者-持続化17社+経営力向上11社+経営革新4社+ものづくり補2社+県農商工補2社）。

事業計画策定支援 セミナー開催と個別相談会の回数は計画通り達成できた。

販路開拓計画作成（経営計画作成セミナー）支援事業

- ・4月、2月に2回開催、40社の参加があった。特に、2月開催の経営計画作成セミナーは新規の割合が90%でよかった。個別相談会に於いて販路開拓ではなく、債務超過の改善など緊急案件で専門家の深堀の支援が出来た。創業塾卒業者が5件、セミナーに参加、継続伴走支援が出来た。

新事業展開（経営革新等）支援事業

- ・4月にセミナーを1回開催。経営力向上事業費補助金申請15社+経営革新取得4社+ものづくり補助金採択2社+静岡県農商工基金補助金採択2社=23社。

創業支援事業

- ・8～9月にかけてセミナーを開催。H30伊豆の国市創業補助金7件の申請者の他、次年度の申請に向けて計画策定支援を3件、合計10件実施。事業承継を伴う創業支援も実施した。

事業承継（セミナー等）支援事業

- ・事業承継セミナーは昨年度のアンケート結果に基づき、対象者を70社程度に絞り込み、経営指導員を中心に支援チームを組んで職員で巡回、経営者と後継者にセミナーの参加を呼び掛けた。結果20事業所の参加があった。3日間のセミナーであったが最終的に10事業所が個別相談会へ進んだ。承継計画の作成までは至らなかった。
- ・気づきのセミナーは7月と9月の2回開催、合計60社の参加があった。市農業商工課との連携で開催。広報や費用負担をお願いした。

（3）31年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・創業支援事業は行政や金融機関等との連携により、目標以上の受講者数が参加した。ただし、創業間もない事業所への継続的なフォローアップが課題と思われる。31年度では、創業塾実施後のフォローアップとして職員の巡回以外に、専門家との個別訪問等を行い、創業計画の実施状況の確認や改善指導等を行っていききたい。
- ・事業承継（セミナー等）支援事業は30年度は70社程度に絞り込みセミナーの呼びかけを実施したが、潜在的に問題を抱えている事業所の一握りであり、アンケート結果と事業所の状況を検証し引き続き問題警鐘したい。またセミナー参加者はフォローアップを実施し専門家派遣等を活用しながら事業承継計画の策定まで支援する。
- ・事業承継支援のカルテデータベース化の推進をより強化する。今回、事業承継支援を通して「事業承継問題」は1年単位とか、その時点とかでは解決せず、継続支援、タイミングがあると痛感している。現在、事業所毎に29年度アンケート結果・30年度巡回窓口支援内容・セミナー参加など履歴を一元化し共有化している。掘り起しと伴走支援フォローアップ強化していく。
- ・静岡県事業承継ネットワーク会議での先進事例として関係団体関係機関との「協定書」の締結が上げられている。内容はともあれ、「広く関係者（銀行 税理士等）や該当事業所本人への喚起も含め、金融機関、税理士等専門家との連携でのネットワークの構築をしていきたい。
- ・全セミナー事業は、より多くの事業所が参加すること。より多くへ知らせることが重要な広報活動と考えられる。参加事例の紹介等で喚起。巡回方法を検討し強化していきたい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者の事業計画策定後フォローアップ数	60回 20社×3回	71回 37社	118%	4	60回 20社
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業の事業計画策定後フォローアップ数	24回 6社×4回	49回 19社	116%	4	24回 6社
③	【資金調達】 資金調達の事業計画策定後フォローアップ数	20回 5社×4回	12回 4社	60%	3	20回 5社
④	【創業】 創業事業計画策定後フォローアップ数	28回 7社×4回	40回 10社	142%	4	28回 7社
⑤	【事業承継】 事業承継計画策定後フォローアップ数	20回 10社×2回	40回 10社	200%	4	20回 10社

(2) 30年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・販路開拓支援は持続化補助金採択 17 社×3 回、2 月開催の持続化セミナー20 社×1 回 合計 71 回。新事業展開は経営力向上事業費補助金採択 11 社×3 回、経営革新取得 4 社×2 回、ものづくり補助金採択者 2 社×2 回、県農商工基金補助金 2 社×2 回合計 49 回。資金調達は日本政策金融公庫の経営改善貸付 4 社×3 回合計 12 回。創業者支援は 40 回 10 社×4 回。事業承継は承継セミナー参加 20 社×2 回目合計 40 回。
- ・「よろず支援拠点伊豆の国市サテライト個別相談会」毎月第4水曜日年12回（延べ53件）
「静岡県事業承継ネットワークブロック個別相談会」毎月第4水曜日年9回（延べ11件）
「県連専門家派遣制度」35回、「東部地域ネットワーク専門家派遣ミラサポ伊豆の国市」15回。

(3) 31年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・本年3月、『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』の制定も踏まえ、ワンストップ体制の構築（協定書の締結等で）での情報交換や個別相談会の開催（年2回程度は総合相談会）と相談後のフォローアップ支援（市施策での専門家派遣の謝金の支援等を検討）。
- ・「よろず支援拠点個別相談」「事業承継個別相談会」「県連専門家派遣制度」「東部支援ネットワークミラサポ専門家派遣」との連携でのフォローアップを充実していく。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	IZU 食彩トレイドフェアでのパイ ヤーへのニーズ 調査サンプル数	150	150	100%	3	150
	IZU 食彩トレイドフェアでの一般 消費者へのニーズ 調査サンプル数	200	583	291%	5	200
	上記支援個者数	14	10	71%	3	14
②	伊豆の国市商工会産業振興祭パイ ヤーへのニーズ 調査サンプル数	20	20	100%	3	20
	伊豆の国市商工会産業振興祭一般 消費者へのニーズ 調査サンプル数	200	278	139%	4	200
	上記支援個者数	31	37 (24+革13)	119%	5	31

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標	
①	ブランド認定事業者数 (累計)	74	72	97%	4	80	
	ブランド組織化事業所数	5	0	0%		7	
	売上増加事業者数 (B to C)	10	10	100%		12	
②	IZU食彩トレイド出展事業者 商談成約件数 (B to B)	14 8	10 1	71% 12%	4	14 8	
	伊豆の国市商工会産業振興祭 商業系出展事業者数 売上額：円/社 (B to C)	21 3万	24 3万	114% 100%		4	21 3万
	伊豆の国市商工会産業振興祭 工業系出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	11 3	13 0	118% 0%	3		12 3
	信金マッチング出展事業者数 商談成約件数 (B to B)	4 2	- -	- -		-	5 2
	③	ニッポンセレクト 事業情報提供事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	74 5	72 5	98% 100%	3	80 6
「SHIFT」によるHP開設事業者 数 売上増加事業者数 (B to C)		5 2	0 0	0% 0%	1		10 4
④		バーチャル工業団地登録数 新規取引開拓数 (B to B)	20 2	0 0			0% 0%
⑤	ぬましんビジネスマッチング 出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	2 1	1 0	50% 0%	2	2 1	
	⑥	高齢者支援事業登録事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	10 4	16 16		160% 400%	4

(2) 30年度における取組と成果 (C：成果状況)

需要動向調査に関すること

・IZU 食彩トレイドフェアにおける取組

IZU 食彩トレイドフェアは伊豆地区の8商工会が合同で行っている食品関連事業者の展示販売商談会。今年度開催で8回目。来場者の投票による人気コンテスト『おいしいIZU グランプリ』を実施、投票を兼ねたアンケートを行い、投票した商品に対して改善点や良かった点を記載して頂き、単なる人気アンケートに終わらせず、事業者へ消費者からの意見などをフィードバックさせることが出来ている。

・伊豆の国市商工会産業振興祭における取組

今年度で第6回となる伊豆の国市商工会産業振興祭では、上記食彩トレイドフェア同様、来場者へアンケート記入を依頼。通常のアンケートに加え、気に入った商品の価格、パッケージ、内容量など具体的なアドバイスや、意見を伺った。他にも『伊豆の国』でイメージすることや、普段の買い物などでの小規模店舗の利用に対する不満を記入してもらうなど、伊豆の国市に対してのピンポイントな質問を行った。アンケートの内容は出展事業者にフィードバックし、事業計画に活用していただいている。

・上記両事業でバイヤー調査はアンケートとして行わなかったが、出展会場内で専門家や経営指導員が巡回し立ち合い、個社出展でのヒアリング方法やサンプル取得等の個別アドバイスを行っており、非常に役立っている。

新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

・伊豆の国ブランドについては、平成26年度から行っていることから認知度は高まっているように感じる。現在72事業所、150品目認定を行っている。今年度第8次認定が行わり、新規で2事業所10品目が追加になった。ブランド認定事業所に対し、販路開拓支援策の提案も定期的に行っている。

・本年度は『むらおこし特産品コンクール』において、ブランド認定事業所である(株)ミロクのパルファムフジ(香水)が『全国商工会連合会会長賞』を受賞し、静岡県連枠で展示商談会である『グルメ&ダイニングスタイルショー春』へ出展し、新たな販売先の獲得している。(株)だるまの「伊豆山海そばろ寿司」が全国スーパーマーケット協会主催の『お弁当・お惣菜大賞2019』で『優秀賞』を受賞、申請時の支援など行い、先記の表に現れない成果も上がってきている。

(3) 31年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・伊豆の国ブランド認定事業については、31年度は第9次認定審査会を行う予定である。回を重ねることで認知度は挙がってきているが、マンネリ化が進んでしまっている。新規認定事業所の開拓が必要である。
- ・また、本年度ほとんど取り組むことが出来なかった事業(SHIFT、バーチャル工業団地)は各部会と連携を取りながら優先順位を決めて進めていく。指標以外にも、キャッシュレスやIT補助金を活用したPOSレジの導入など、新たな支援策も交えながらの支援が必要と感じる。
- ・道の駅伊豆のへその積極的に利用。チャレンジショップ事業や市内への回遊させるアンテナショップ機能とハブ機能としての強化策の検討。

II. 地域経済の活性化に資する取組

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	「伊豆の国市産業経済懇話会」	4回	0回	0%	2	4回
②	「伊豆の国市商工会産業振興祭」 (出展事業所-経営革新・伊豆の国ブランド)	30社 (経革 10・ブランド 20)	37社 (経革 13・ブランド 24)	123% (革 130%・ブランド 100%)	4	30社 (経革 10・ブランド 20)
③	「高齢者生活支援事業」(参画事業所数)	15社	16社	106%	4	15社
④	「道の駅伊豆のへそ運営会議」	12回	12回	100%	4	12回
⑤	雇用創出支援 静岡県立伊豆総合高校と連携	会議 1回 文化祭出展 1回(15社)	会議 1回 文化祭出展 1回(21社)	会議 100% 出展回数 100% 社 140%	3	会議 1回 文化祭出展 1回(15社)
⑥	商店街・温泉場の振興検討会・実態調査等	1件	0件	0%	2	1件

(2) 30年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・伊豆の国市産業経済懇話会は現在主幹の市農業商工課と打ち合わせ中。事務局代表者部会を開催予定。今後の形式を検討することに。事務局レベルでは市・観光協会との観光打ち合わせ会、農業商工課との打ち合わせ会、道の駅運営会議への参加で情報交換や共有化は図られている。
- ・伊豆の国市商工会産業振興祭は 37 社（経営革新事業所 13 社・伊豆の国ブランド認定事業所 24 社）。高齢者生活支援事業の登録事業所数 16 社、伴走型補助金のチラシ作成広報との配布でお客様よりの生活支援の問い合わせが月 10 件程度に増加。前年比 200%。道の駅伊豆のへそ運営会議は道の駅 12 月リニューアルオープンで来訪者が激増。連携の強化をしてきている。
- ・静岡県立伊豆総合高校との連携については、雇用創出に向けて昨年同様文化祭の出展、高校との会議を実施した。また伊豆の国市合同就職説明会について行政・商工会から説明。地元の企業への理解を深める場として 1, 2 年生の参加を提案し、今後に向けた協力を依頼。
- ・商店街等振興は市内共通カード化や商品券の作成が考えられるが商業部会でキャッシュレスセミナーを開催した。

(3) 31年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・道の駅伊豆のへそのハブ機能、市内回遊の拠点づくり、ハードソフトの方向性の検討。
- ・キャッシュレスセミナーの開催、商店街や小売店主や飲食店に対して啓発（キャッシュレス、カード化を含めた商店街事業者のセミナーへの参加や啓発の強化）

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	H30 計画目標	H30 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	H31 計画目標
①	三島信用金庫との定例連絡会	6回	3回	50%	2	6回
②	観商旅担当者連絡調整会議	12回	12回	100%	4	12回
③	市農業商工課連絡調整会議	12回	12回	100%	4	12回

(2) 30年度における取組と成果 (C: 成果状況) 1. 動向調査で記載。

(3) 31年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応) 1. 動向調査で記載。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

- ・ 職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。
達成率100%。

(2) 30年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・ 職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。職場内職員勉強会6回、機構大学校、県連の研修会に参加した。達成率100%。特に事業団の事業承継セミナーに5日間参加。手法を身に着け、帰着後、セミナーの開催や職員勉強会で報告し共有している。

(3) 31年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・ 職員勉強会の継続、若手の育成、全国連の経営指導員等WEB研修参加し資格者の育成、職員のモチベーションのアップと維持を目指す。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

- ・ 検証会年2回/行政 (部長・課長・係長) 3名、外部専門家1名、県連1名の実施。
達成率100%。

(2) 30年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・ 5/8検証会 (29年度) 結果を本会HPで開示。11/29中間検証会、3/28最終検証会 合計2回/ 県連より他の市町の検証方法の情報提供で、本検証会に活用した。委員への検証会資料の事前配布。

(3) 31年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・ 出席委員の議論の活発化の検討。全国レベルの標準化された報告書の統一化。県連レベルでの経営発達計画関連 (伴走型補助金の先進利用事例紹介とか) の会議の推進。